

令和元年版交通政策白書について

第I部 交通の動向

【旅客輸送】

- 国内旅客輸送は、鉄道や乗合バスは緩やかな増加傾向にあり(鉄道:約14%増(2005→2017)、乗合バス:約2%増(2005→2017))、航空はリーマンショック後、国内線LCCの参入等により回復し、ここ数年は増加傾向にある。一方で、旅客船はここ数年横ばい、タクシーは長期にわたり減少が続いている(タクシー:約33%減(2005→2017))。
- 国際航空旅客輸送は、ここ数年、訪日外国人旅行者の顕著な増加、特にLCC利用者の急増に伴い増加している(国際線LCCシェア:0.4%(2007)→21.7%(2017))。

【貨物輸送】

- 国内貨物輸送は、リーマンショックの影響で急減した後は概ね安定的に推移している。モーダルシフトの影響による鉄道貨物の増加のほか、宅配便取扱個数が、インターネット通販市場の拡大により大幅に増加している(宅配便取扱個数:約12.5億個(1993)→約42.5億個(2017))。
- 国際貨物輸送は、リーマンショックによる落ち込みから回復した後、ここ数年においては、外航海運(コンテナ)、航空のいずれも増加傾向にある。(外航海運:約17%増(2005→2017)、国際航空貨物:約22%増(2005→2017))

第II部 モビリティ革命～移動が変わる、変革元年～【テーマ章】

都市部と地方部の交通の課題

- 地方部において人口減少と急速な少子高齢化が進展し、輸送人員の減少、公共交通サービスの縮小が進展(乗合バスの輸送人員が2000年から2016年で約24%減少)
- 都市部への人口流入や訪日外国人旅行者の増加等を背景に輸送人員が増加し、交通の混雑等の負の社会的影響が課題(東京都心(一般道)の旅行速度は時速16km/hで、全国平均(35km/h)の約半分)

人手不足や環境・安全への対応の課題

- 交通事業の労働不足感が大きい(有効求人倍率(自動車運転の職業):約2.8倍(2017)、有効求人倍率(職業計):約1.3倍(2017))
- 環境負荷の低減、より高い安全性の確保、多発・激甚化する災害への対応が必要(二酸化炭素排出量(運輸部門が占める割合):約17.9%(2017))

技術革新による社会やサービスの変化への課題

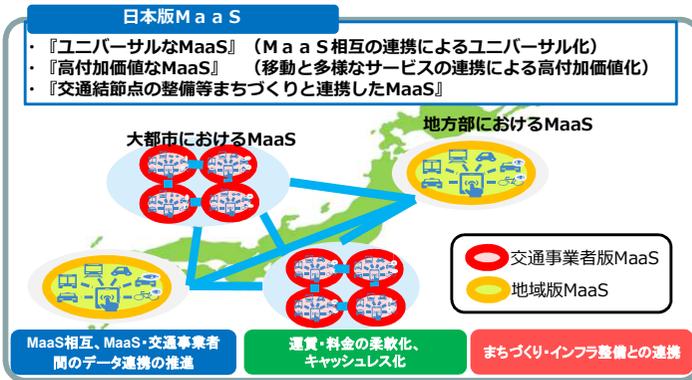
- 情報通信機器の保有状況(世帯)において、スマートフォンがパソコンを上回る(スマートフォン:約75.1%(2017)、パソコン:約72.5%(2017))
- AI技術は、社会のあり方に根本的な影響を与える可能性があり、Society5.0を実現していくことが必要

MaaS(Mobility as a Service)

・多様な移動手法・サービスを組み合わせ、ワンストップでシームレスな1つの移動サービスとして提供するMaaSの実現に向けた取組が、様々な民間企業が参画し、グローバルに展開



WHAT IF ALL TRANSPORTATION WAS CONVERGED...



- 新モビリティサービス推進事業(RI予算事業)
 - ・都市部・地方部において、新たなモビリティサービスの創出を推進
 - ・スマートシティ等の取組と連携し、多様な地域での実証実験を政府が支援

環境負荷低減の取組

- 電気自動車や燃料電池自動車
 - ・温室効果ガス排出削減等実現のため、電気や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及を促進
- グリーンスローモビリティ
 - ・電動で、時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のパブリックモビリティ、高齢化が進む地方部や観光地での活用を期待
- 超小型モビリティ
 - ・自動車より小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動手段となる乗り物、超高齢社会や地球温暖化環境問題等への対応における役割を期待



交通分野の自動化・省力化・無人化

- 自動運転
 - ・2025年目処の高速道路での完全自動運転を目標とし、必要なルールづくりなどの取組を推進
- 自動運航船
 - ・高度なセンサー等を備えた船舶及びその運航システムの開発・実用化を推進
- 空港制限区域における自動走行
 - ・羽田、成田、中部、仙台空港において、乗客・乗員等の輸送を想定した自動走行の実証実験を順次実施



オフィスや診療所等多目的に活用できるモビリティサービス専用次世代電気自動車「e-Palette(イーパレット)」(トヨタ自動車)

○鉄道の自動運転

・鉄道分野における生産性革命の一環として、踏切がある等の一般的な路線を対象とした自動運転の導入に向けた検討を実施



○ドローンによる配送実験

・「ドローン」と呼ばれる自律走行する小型配送ロボットを用いて、大学キャンパス内における配送の実証実験を実施、エンドユーザーとの商品受け渡しにおける人手不足の解消に期待



次世代に向けた新しい取組

○「空飛ぶクルマ」*

・都市部での送迎サービス、離島や山間部の新たな移動手段などにつながるものと期待
*「電動・垂直離着陸型・無操縦者航空機」を一つのイメージに開発が進められている



○次世代インフラ・まちづくり

・交通と不可分一体な道路や都市などのインフラ・まちづくりにおいても、最先端のモビリティ(自動運転等)を考慮した次世代に向けた取組が進展

第III部 平成30年度交通に関して講じた施策 / 第IV部 令和元年度交通に関して講じようとする施策